

各 位

会社名 田 中 建 設 工 業 株 式 会 社
 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 采 澤 和 義
 (コード番号：1450 東証JASDAQ)
 問合せ先 専務取締役管理本部長 小 池 正 晴
 (TEL 03-3433-6401)

平成31年3月期の業績予想について

平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成31年3月期 (予想)			平成31年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成30年3月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		6,500	100.0	△17.3	3,622	100.0	7,861	100.0
営 業 利 益		730	11.2	△42.0	533	14.7	1,258	16.0
経 常 利 益		700	10.8	△45.0	568	15.7	1,271	16.2
当 期 (四 半 期) 純 利 益		457	7.0	△45.1	361	10.0	834	10.6
1株当たり当期(四半期)純利益		226円89銭			183円09銭		431円22銭	
1株当たり配当金		70円00銭			0円00銭		2,536円00銭 (126円80銭)	

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していません。
- 2 平成30年3月期(実績)および平成31年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(155,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大46,500株)は考慮していません。
- 3 平成30年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益金額を算出しております。また、平成30年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値として()内に記載しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成30年11月13日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成31年3月期業績予想の策定根拠】

(1) 当社全体の見通し

当社は、建築構造物の解体工事専門事業者であり、付帯事業として土木工事、アスベスト除去工事・地盤改良工事・PCB機器解体撤去工事等の環境保全工事を含めたサービスを展開する業務を行っております。

解体工事のマーケットは、2020年の東京オリンピックに向けての建設投資の高まり、東日本大震災後の防災意識の高まり、戦後の建築構造物の維持更新時代の到来等、市場は今後拡大傾向が続くものと予想されます。(平成26年6月に建設業法の一部を改正する法律が公布され、建設業の許可に係わる業種区分を約40年ぶりに見直し、新たに「工作物の解体を行う工事」として“解体工事業”が新設され、平成28年6月から施行されたのも、今後のマーケット拡大を背景としております。)

当社はこのような環境下、平成28年11月に平成29年3月期から平成32年3月期を期間とする中期経営計画“TANAKEN2020”を策定し、次ステージへのステップアップを目指すことといたしました。既存の顧客区分(デベロッパー・ゼネコン・エンドユーザー)への営業強化はもとより、新たに再開発案件と官公庁案件の取り組みに注力することにより、更なる業容の拡大と業績の安定化に努めてまいります。これらの取り組みにより、平成31年3月期の業績予想は、売上高6,500百万円(前期比17.3%減)、営業利益730百万円(前期比42.0%減)、経常利益700百万円(前期比45.0%減)、当期純利益457百万円(前期比45.1%減)となる見込みです。

なお、当該業績予想数値は、期初に策定した予想値から変更しておりません。

(注) 当社は平成29年3月期以前、すべての工事案件に工事完成基準を適用していましたが、内部管理体制が整備されたこと等を踏まえ、監査法人の指導も受けつつ、平成29年4月1日以降に着工した案件につきまして、一定の金額以上で、収益総額・原価総額・進捗率を合理的に見積れると判断した工事案件に工事進行基準を適用しております。具体的には、平成30年3月期の売上高7,861百万円のうち、工事完成基準による売上高が3,693百万円、工事進行基準による売上高が4,168百万円(うち、平成30年3月期末時点において進捗中の工事案件に係る売上高が1,782百万円)、平成30年3月期の売上原価6,058百万円のうち、工事完成基準による売上原価が2,600百万円、工事進行基準による売上原価が3,458百万円(うち、平成30年3月期末時点において進捗中の工事案件に係る売上原価が1,556百万円)となっております。また、平成30年3月期の売上高及び売上原価には、平成29年3月期以前に着工した完成工事基準を適用する大型高採算工事に係る売上高及び売上原価が計上されております。それらの影響もあり、平成31年3月期の業績予想は、前期比で減収・減益の見込みとなっております。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

売上高は、当期に売上計上される受注済案件と受注見込案件を積み上げて策定しております。具体的には、期初の計画策定時点で、当期に売上計上される受注済案件3,822百万円に、営業中で受注がほぼ見込める案件1,479百万円を加えた金額5,301百万円をベースに、受注の可能性が高い案件群から今後の営業獲得を見込む案件1,200百万円を加えて策定いたしました。

以上より、売上高は前期比17.3%減の6,500百万円を計画しております。

② 売上原価、売上総利益

売上原価を構成する主な費目は外注費と経費であります。期初の計画策定時においては、受注見込案件の見積り原価を積み上げて策定するのではなく、前期実績から売上原価率を設定したうえで、外注費・経費を算出しております。具体的には、前述の大型高採算工事が売上原価率を3.5%押し下げたことから、前期の売上原価率は77.1%(計画策定時の着地見込み)でありまし

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成30年11月13日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

たが、今期は計画策定時点において同様の大型高採算工事はなく、売上原価率80.0%を前提として策定いたしました。

以上より、売上原価は前期比14.2%減の5,200百万円、売上総利益は前期比27.9%減の1,300百万円を計画しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費を構成する主な費目は人件費及びその他経費であります。人件費につきましては、事業拡大と管理部門の強化のための人員増（前年度比5名増）のほか、人事制度改定に伴う人件費増により310百万円（前期比32百万円増）を見込んでおります。また、コンプライアンス維持・強化のための報酬35百万円、内部体制強化のためのコンサルフィー等の雑費として40百万円、その他経費として185百万円を見込んでおります。

以上より、販売費及び一般管理費は前期比4.7%増の570百万円、営業利益は前期比42.0%減の730百万円を計画しております。

④ 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用については、前期の実績を作成基準として、每期恒常的に発生し、かつ当期においても収益が見込まれる受取利息、配当金等を計上すると共に、每期恒常的に発生し当期においても費用が見込まれる、支払利息・社債関連費用等を計上しております。また、本社ビルテナントの不動産賃貸収入として21百万円、不動産賃貸費用として3百万円を計上しております。その他、IPO関連経費として45百万円の費用を見込んでおります。

以上より、経常利益は前期比45.0%減の700百万円を計画しております。

⑤ 特別利益・損失、当期純利益

特別利益・損失は見込んでおりません。従って、法人税等の税金費用を差引きし、当期純利益は前期比45.1%の457百万円を計画しております。

(3) 現在までの進捗状況

当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,622百万円、営業利益533百万円、経常利益568百万円、四半期純利益361百万円となっております。

通期業績予想に対する進捗状況につきましては、売上高で55.7%、営業利益で73.0%、経常利益で81.3%、四半期純利益で78.9%となっており、いずれも順調に推移しております。

なお、当第2四半期累計期間の売上高3,622百万円に手持ち工事の当期予想完工高1,881百万円を加算した5,503百万円が、現時点での通期の予想完工高となります。業績予想達成のためには、残りの997百万円を今後の受注獲得により積み上げていく必要がありますが、受注確度の高い予定案件による売上高の見込みが現時点で788百万円程度あり、また、その他にも営業中の案件が多数あることから今後の営業により積み上げてまいります。

【業績予想に関するご留意事項】

当資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成30年11月13日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。